

# 有価証券の時価等情報（単体）

## 有価証券関係

（単位 百万円）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

### 売買目的有価証券

種 類	平成26年度（平成27年3月31日現在）	平成27年度（平成28年3月31日現在）
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	15

### 満期保有目的の債券

	種 類	平成26年度（平成27年3月31日現在）			平成27年度（平成28年3月31日現在）		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	791	792	1	490	490	0
	その他	5,000	5,128	128	3,000	3,401	401
	小 計	5,791	5,920	129	3,490	3,892	402
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,258	2,229	△ 29	1,881	1,855	△ 25
	その他	2,000	1,952	△ 48	—	—	—
	小 計	4,258	4,181	△ 77	1,881	1,855	△ 25
合 計	10,049	10,101	52	5,371	5,747	376	

- (注) 1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成27年3月31日現在）  
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（貸借対照表計上額 子会社・子法人等株式 26百万円、関連法人等株式 9百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成28年3月31日現在）  
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（貸借対照表計上額 子会社・子法人等株式 26百万円、関連法人等株式 9百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

### その他有価証券

	種 類	平成26年度（平成27年3月31日現在）			平成27年度（平成28年3月31日現在）		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,851	2,890	5,961	7,852	2,492	5,359
	債券	272,951	265,596	7,354	294,779	284,251	10,527
	国債	180,076	174,145	5,931	183,981	175,311	8,670
	地方債	28,389	27,795	593	37,530	36,719	811
	社債	64,485	63,656	829	73,267	72,221	1,046
	その他	40,800	30,873	9,926	45,074	36,618	8,456
小 計	322,604	299,361	23,242	347,706	323,362	24,343	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	338	356	△ 17	541	612	△ 70
	債券	20,458	20,483	△ 24	4,147	4,153	△ 5
	国債	5,997	6,003	△ 6	—	—	—
	地方債	4,614	4,620	△ 5	2,925	2,925	△ 0
	社債	9,846	9,859	△ 12	1,222	1,227	△ 5
	その他	7,673	7,744	△ 70	21,781	22,286	△ 504
小 計	28,471	28,584	△ 113	26,471	27,052	△ 581	
合 計	351,075	327,945	23,129	374,177	350,415	23,762	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成26年度（平成27年3月31日現在）	平成27年度（平成28年3月31日現在）
	貸借対照表計上額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
株式	615	628
その他	15	13
合 計	630	642

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 会計年度中に売却した満期保有目的の債券

種 類	平成26年度			平成27年度		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
社債	100	100	0	40	40	—
合 計	100	100	0	40	40	—

(売却の理由)

平成26年度、平成27年度ともに買入消却によるものであります。

## 会計年度中に売却したその他有価証券

種 類	平成26年度			平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	83	35	—	299	94	—
債券	145,427	1,046	279	141,872	908	190
国債	142,453	1,045	279	141,148	908	189
地方債	1,572	0	—	682	—	0
社債	1,401	1	—	40	—	—
その他	2,333	375	78	1,307	74	10
合 計	147,844	1,457	357	143,479	1,077	200

## 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 減損処理を行った有価証券

(平成26年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、22百万円（うち、事業債19百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式3百万円）であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したのものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

(平成27年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、27百万円（時価を把握することが極めて困難と認められる株式）であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したのものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

## 金銭の信託関係

(単位 百万円)

### 運用目的の金銭の信託

種 類	平成26年度（平成27年3月31日現在）		平成27年度（平成28年3月31日現在）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,987	△ 12	3,000	—

### 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### その他の金銭の信託

該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

(単位 百万円)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

種 類	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
評価差額	23,129	23,762
その他有価証券	23,129	23,762
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	7,254	7,114
その他有価証券評価差額金	15,874	16,647